

平成20年度

財 務 諸 表

第2期

自 平成 20年 4月 1日

至 平成 21年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
(16) 関連公益法人等に関する明細	18

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		6,194,000
建物	17,203	
減価償却累計額	△ 1,136	16,066
構築物	122,012	
減価償却累計額	△ 32,287	89,724
工具器具備品	1,251,758	
減価償却累計額	△ 564,291	687,467
図書		1,447,607
美術品		121,602
車両運搬具	940	
減価償却累計額	△ 940	0
有形固定資産合計		8,556,468
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,894
電話加入権		150
その他無形固定資産		995
無形固定資産合計		11,040
3 投資その他の資産		
投資有価証券		302,143
敷金・保証金		4,508
その他投資		4,259
投資その他の資産合計		310,910
固定資産合計		8,878,419
II 流動資産		
現金及び預金		678,870
未収学生納付金収入	3,899	
徴収不能引当金	△ 535	3,363
その他の未収入金		18,574
有価証券		340,003
未成研究支出金		7,025
貯蔵品		243
前払費用		485
未収収益		2,118
その他		521
流動資産合計		1,051,206
資産合計		9,929,625

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	482,870		
資産見返補助金等	19,134		
資産見返寄附金	51,777		
資産見返物品受贈額	<u>1,454,136</u>	2,007,918	
リース債務		<u>62,581</u>	
固定負債合計			2,070,500
II 流動負債			
寄附金債務		21,806	
前受受託研究費等		18,025	
リース債務		179,488	
未払金		502,304	
未払費用		3,165	
未払消費税等		1,929	
預り金		90,672	
預り科学研究費補助金等		<u>11,441</u>	
流動負債合計			<u>828,833</u>
負債合計			2,899,334
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>6,194,000</u>	
資本金合計			6,194,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>121,752</u>	
資本剰余金合計			121,752
III 利益剰余金			
目的積立金		330,532	
積立金		8,871	
当期未処分利益		<u>375,134</u>	
(うち当期総利益)		375,134)	
利益剰余金合計			<u>714,539</u>
資本合計			<u>7,030,291</u>
負債資本合計			<u><u>9,929,625</u></u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	431,670	
研究経費	367,709	
教育研究支援経費	422,582	
受託研究費	103,009	
役員人件費	19,250	
教員人件費	2,616,026	
職員人件費	692,780	4,653,029
一般管理費		697,766
財務費用		
支払利息	10,385	10,385
経常費用合計		5,361,180
経常収益		
運営費交付金収益		3,637,771
授業料収益		1,367,547
入学金収益		224,928
検定料収益		47,910
受託研究等収益		
国又は地方公共団体分	11,414	
国又は地方公共団体以外分	124,935	136,349
補助金等収益		50,599
寄付金収益		18,208
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	68,975	
資産見返補助金等戻入	1,178	
資産見返寄附金戻入	3,184	
資産見返物品受贈額戻入	47,613	120,953
財務収益		
受取利息	2,151	
有価証券利息	4,266	6,417
雑益		
財産貸付料収益	20,246	
科学研究費補助金間接経費収益	23,784	
診療センター収益	33,841	
その他雑益	48,709	126,581
経常収益合計		5,737,269
経常利益		376,088
臨時損失		
固定資産除却損		953
当期純利益		375,134
当期総利益		375,134

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,105,214
人件費支出	△ 3,328,225
その他の業務支出	△ 699,628
運営費交付金収入	3,955,642
授業料収入	1,338,364
入学金収入	224,740
検定料収入	47,910
受託研究等収入	129,693
補助金等収入	92,901
寄附金収入	39,883
その他の業務収入	129,143
預り金の増減	75
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>825,286</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,320,000
定期預金の払戻しによる収入	2,690,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,672,804
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,029,868
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 345,534
その他	37
小計	<u>△ 618,433</u>
利息及び配当金の受取額	5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 613,277</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 187,858
小計	<u>△ 187,858</u>
利息の支払額	△ 10,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 198,244</u>
IV 資金増加額	<u>13,764</u>
V 資金期首残高	<u>535,106</u>
VI 資金期末残高	<u><u>548,870</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,653,029	
一般管理費	697,766	
財務費用	10,385	
臨時損失	<u>953</u>	5,362,133
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,367,547	
入学料収益	△ 224,928	
検定料収益	△ 47,910	
受託研究等収益	△ 136,349	
寄附金収益	△ 18,208	
財務収益	△ 6,417	
雑益	△ 102,796	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 3,184</u>	<u>△ 1,907,339</u>
業務費用合計		3,454,794
II 引当外退職給付増加見積額		51,648
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	839,535	
地方公共団体出資の機会費用	<u>84,631</u>	<u>924,166</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u><u>4,430,608</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
第2期

(単位:円)

I 当期未処分利益			375,134,625
当期総利益		375,134,625	
II 利益処分額			
積立金		11,804,481	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	363,330,144	363,330,144	375,134,625

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	10年 ~ 18年
構築物	3年 ~ 38年
工具器具備品	1年 ~ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85—4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金

個別法による原価法を採用しています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

広島県から無償使用している土地、建物及び工作物は、広島県行政財産使用条例に基づき、又、三原市から無償使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.340%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

1,851,946 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	642,147	645,573	3,426
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	642,147	645,573	3,426

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債	240,018	29,938	-	-
地方債	99,984	272,204	-	-
合計	340,003	302,143	-	-

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金

678,870 千円

定期預金

△ 130,000 千円

資金期末残高

548,870 千円

(2) 重要な非資金取引

記載事項はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものも含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額

911,861 千円

4. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

5. 重要な後発事象

平成21年4月1日付けで広島県より下記の土地・建物の現物出資を受けています。これにより、土地が1,574,360千円、建物が9,699,000千円、地方公共団体出資金が11,273,360千円増加しています。

なお、これらの土地・建物は、平成19年度及び平成20年度においては、広島県より無償で貸与を受けています。

(単位:千円)

	土地	建物	合計
広島キャンパス	6,400	3,299,000	3,305,400
庄原キャンパス	1,439,960	2,766,000	4,205,960
三原キャンパス	128,000	3,634,000	3,762,000
合計	1,574,360	9,699,000	11,273,360

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産								
建物	12,174	5,028	-	17,203	1,136	897	16,066	
(償却費損益内)								
構築物	115,377	6,634	-	122,012	32,287	16,171	89,724	
工具器具備品	1,087,934	164,963	1,139	1,251,758	564,291	306,192	687,467	※1
図書	1,379,466	68,141	-	1,447,607	-	-	1,447,607	
車両運搬具	940	-	-	940	940	470	0	
計	2,595,893	244,767	1,139	2,839,521	598,655	323,731	2,240,866	
非償却資産								
土地	6,194,000	-	-	6,194,000	-	-	6,194,000	
美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
計	6,315,602	-	-	6,315,602	-	-	6,315,602	
有形固定資産 合計								
土地	6,194,000	-	-	6,194,000	-	-	6,194,000	
建物	12,174	5,028	-	17,203	1,136	897	16,066	
構築物	115,377	6,634	-	122,012	32,287	16,171	89,724	
工具器具備品	1,087,934	164,963	1,139	1,251,758	564,291	306,192	687,467	
図書	1,379,466	68,141	-	1,447,607	-	-	1,447,607	
美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
車両運搬具	940	-	-	940	940	470	0	
計	8,911,495	244,767	1,139	9,155,124	598,655	323,731	8,556,468	
無形固定資産								
ソフトウェア	8,466	5,145	-	13,611	3,717	2,121	9,894	
電話加入権	150	-	-	150	-	-	150	
その他の無形固定資産	1,149	-	-	1,149	153	76	995	
計	9,765	5,145	-	14,910	3,870	2,197	11,040	
投資その他の 資産								
投資有価証券	-	302,143	-	302,143	-	-	302,143	※2
敷金	4,508	-	-	4,508	-	-	4,508	
その他投資	4,296	1,595	1,633	4,259	-	-	4,259	
計	8,804	303,738	1,633	310,910	-	-	310,910	

※1 工具器具備品の当期増加額については、イオントラップ型質量分析システム(19,900千円)等の購入によるものです。

※2 投資有価証券の当期増加額については、当期から投資有価証券による運用を開始したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出 金	10,376	7,025	-	10,376	-	7,025	
貯蔵品	-	-	243	-	-	243	
合計	10,376	7,025	243	10,376	-	7,268	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
利付国債 (第255回)(2年)	240,256	240,000	240,018	-	
福岡市公募債券(平 成16年度第2回)(5 年)	99,968	100,000	99,984	-	
合計	340,224	340,000	340,003	-	
貸借対照表計上額			340,003		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
大阪市公募債券(平 成12年第2回)(10年)	50,772	50,000	50,545	-	
横浜市公募債券(平 成12年第3回)(10年)	20,354	20,000	20,255	-	
利付国債(第49回)(5 年)	29,916	30,000	29,938	-	
北海道公債(第29 回)(10年)	100,697	100,000	100,569	-	
あいち県民債(平成 19年度第1回)(5年)	30,501	30,000	30,430	-	
京都府京都みらい 債(第5回)	40,619	40,000	40,532	-	
長野県公募公債(平 成14年度第1回)(10 年)	29,850	30,000	29,869	-	
合計	302,711	300,000	302,143	-	
貸借対照表計上額			302,143		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金 収入	3,210	689	3,899	535	-	535	※1
合計	3,210	689	3,899	535	-	535	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金の計上方法」に記載しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,194,000	-	-	6,194,000	
	計	6,194,000	-	-	6,194,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	計	121,752	-	-	121,752	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	330,532	-	330,532	注)1.
積立金	-	8,871	-	8,871	
合計	-	339,404	-	339,404	

注)1. 当期増加額は、前期末処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(9)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成20年度	-	3,825,876	3,637,771	188,104	-	3,825,876	-
合計	-	3,825,876	3,637,771	188,104	-	3,825,876	-

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	20年度交付分	合計
期間進行基準	3,439,895	3,439,895
費用進行基準	197,876	197,876
合計	3,637,771	3,637,771

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成20年度	55,172	4,572	50,599	-	
合計	55,172	4,572	50,599	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,704)	(4)	-	-
	16,538	1	-	-
教職員	(195,224)	(128)	-	-
	2,584,765	317	196,024	16
合計	(197,928)	(132)	-	-
	2,601,303	318	196,024	16

注1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規則、公立大学法人県立広島大学役員退職手当規則、公立大学法人県立広島大学教職員給与規則、公立大学法人県立広島大学退職手当規則、公立大学法人県立広島大学非常勤教職員給与規定に基づいています。

注2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注3. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	73,293	
備品費	35,039	
印刷製本費	29,286	
水道光熱費	20,546	
旅費交通費	21,362	
通信運搬費	2,283	
賃借料	14,715	
福利厚生費	2	
保守費	15,823	
修繕費	17,233	
損害保険料	1	
広告宣伝費	5,105	
行事費	3,698	
諸会費	1,529	
報酬・委託・手数料	113,185	
奨学費	27,102	
減価償却費	51,407	
雑費	54	431,670
研究経費		
消耗品費	123,406	
備品費	34,884	
印刷製本費	5,028	
水道光熱費	37,100	
旅費交通費	56,111	
通信運搬費	1,773	
賃借料	1,592	
車両燃料費	11	
保守費	293	
修繕費	4,341	
行事費	192	
諸会費	13,750	
報酬・委託・手数料	32,475	
減価償却費	56,748	367,709
教育研究支援経費		
消耗品費	27,545	
備品費	13,619	
印刷製本費	4,449	
水道光熱費	27,045	
旅費交通費	7,148	
通信運搬費	141	
賃借料	5,702	
車両燃料費	123	
保守費	102,136	
修繕費	1,676	
損害保険料	31	
行事費	1,279	
諸会費	433	
会議費	38	
研修費	1,523	
報酬・委託・手数料	75,913	
減価償却費	153,764	
雑費	8	422,582

受託研究費				
消耗品費		29,862		
備品費		3,273		
印刷製本費		606		
水道光熱費		11		
旅費交通費		5,067		
通信運搬費		345		
賃借料		351		
修繕費		1,451		
損害保険料		77		
諸会費		274		
報酬・委託・手数料		52,192		
租税公課		196		
減価償却費		9,297		
雑費		1		103,009
役員人件費				
報酬	14,485			
賞与	4,757			
法定福利費	7			19,250
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,524,661			
賞与	582,357			
退職給付費用	196,024			
法定福利費	262,736	2,565,780		
非常勤教員給料				
給料	50,245	50,245		2,616,026
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	353,306			
賞与	124,439			
法定福利費	54,161	531,907		
非常勤職員給料				
給料	144,978			
法定福利費	15,894	160,872		692,780
一般管理費				
消耗品費		41,018		
備品費		26,443		
印刷製本費		2,852		
水道光熱費		165,680		
旅費交通費		17,297		
通信運搬費		15,657		
賃借料		27,877		
車両燃料費		680		
福利厚生費		3,093		
保守費		37,184		
修繕費		48,447		
損害保険料		3,201		
広告宣伝費		274		
行事費		601		
諸会費		3,006		
会議費		42		
報酬・委託・手数料		245,854		
租税公課		3,812		
減価償却費		54,712		
雑費		28		697,766
業務費及び一般管理費合計				5,350,795

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	97
普 通 預 金	484,457
通 常 貯 金	11,193
振 替 口 座	53,121
定 期 預 金	130,000
合計	678,870

(15)-2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	163,791
業 務 費	81,322
一 般 管 理 費	110,098
資 産	143,364
そ の 他	3,727
合計	502,304

(15)-3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	83,146
工 具 器 具 備 品	62,770
図 書	1,302,893
車 両 運 搬 具	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,899
そ の 他	3,427
合計	1,454,136

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。



平成20年度

決算報告書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

平成20年度 決算報告書

公立大学法人 県立広島大学

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	3,628	3,628	0	
学生納付金収入	1,590	1,613	23	(注1)
診療センター収入	27	34	7	
その他の自己収入	51	75	24	
外部資金収入	156	191	35	(注2)
補助金収入	39	55	16	
借入金収入	-	-	-	
計	5,491	5,596	105	
支 出				
一般管理費	725	649	△76	(注3)
人件費	3,294	3,132	△162	(注4)
教育研究経費	652	647	△5	
教育研究支援経費	472	442	△30	
学生支援経費	126	119	△7	
診療経費	27	24	△3	
外部資金事業費	195	234	39	
施設整備費	-	-	-	
借入金償還金	-	-	-	
計	5,491	5,247	△244	
収入 - 支出	0	349	349	

※ 特定運営費交付金(198百万円, 退職手当等特定経費に充当)に係る収入及び支出は計上していません。

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 授業料収入等の増により, 予算額に比して決算額が23百万円増加しました。
- (注2) 外部資金獲得に努めたことにより, 予算額に比して決算額が35百万円増加しました。
- (注3) 光熱水費の使用量抑制に努めたこと等により, 予算額に比して決算額が76百万円減少しました。
- (注4) 適正な人員配置を行い人件費の抑制を図ったことにより, 予算額に比して決算額が162百万円減少しました。

○ 損益計算書の計上金額と決算額の差異について

- (1) 決算報告書では, 当該年度に取得した固定資産取得額を計上しています。また, 減価償却費は計上していません。
- (2) 損益計算書では授業料減免額を収益計上し, かつ, 奨学費として費用計上していますが, 決算報告書では計上していません。
- (3) 損益計算書の教育経費, 研究経費は, 決算報告書では教育研究経費, 学生支援経費に計上しています。